

近視眼化するアントレプレナーシップ教育研究

－問題化レビューによる研究・実践の再考－

松本 修平 京都大学大学院経営管理教育部 博士課程

柳 淳也 京都大学大学院経営管理研究部 特定講師

山田 仁一郎 京都大学大学院経営管理研究部 教授

1. はじめに

近年、世界的にスタートアップへの関心が高まり、日本でもスタートアップ創出・支援が重点政策となっている。その柱の一つとしてアントレプレナーシップ教育 (Entrepreneurship Education, 以下 EE) が存在している。大学等で EE に従事する筆者としても、社会全体のスタートアップへの期待の高まりを大きく実感している。

一方で、EE には、研究・実践における論点が多く残されている。特に、EE を推進する社会的な機運の大前提として、「スタートアップの創出・成長促進に EE が効果的」という認識・期待があると考えられるが、必ずしも手放しに政策的成果に直結するとは言いきれない現場感覚もある。また、教育においてベストプラクティスは確立されておらず、研究上の検証方法の問題が指摘されている。

この状況を俯瞰すると、EE への社会的期待は年々高まっているものの、効果検証等が不十分なまま、「EE をやれば効果が出る」という期待が先行する形で、一時的なブームとして EE が拡大・再生産される恐れもある。これらの懸念を克服するためにも、今あらためて EE の研究・実践を足元から見つめ直す必要がある。

そこで本研究では、従来の EE 研究では行われていなかった問題化レビュー (Alvesson & Sandberg, 2013, 2020) を実施し、今日の EE 研究が抱える前提的な問題点やバイアスを明らかにし、今後の研究アジェンダとデザインの検討を行う。

2. 研究概要

2.1 EE 研究の概観と本研究の対象領域

研究の変遷を概観するため、まず EE に関するレビュー文献を確認する。1990 年代より初期的なレビューが登場し、アントレプレナーシップとスキルは教えることができると報告されている (Gorman et al., 1997)。2000 年代には、学術的な正統性 (Kuratko, 2005) や教育現場におけるアントレプレナーシップの意味 (Pittaway & Cope, 2007) といった研究上の課題が指摘されている。2010 年以降には、システムティック・レビューやメタ・レビューが増加し、EE 研究は非常に断片的で蓄積性がない点 (Fayolle, 2013) や EE の効果研究が短期的かつ主観的な成果測定に重点が置かれており、教育方法の記述も著しく不十分である点 (Nabi et al., 2017) が指摘されている。

Loi et al. (2016) は、1991 年から 2014 年までの EE 研究論文 1,956 件の共引用分析を行い、EE の中核的な研究テーマを特定した。それは、①大学における EE の内観、②学生の起業意思、③教授法、④アントレプレナー的な学び、⑤教育・研修内容の評価である。中でも、文献数が最も確認されたのが「起業意思 (Entrepreneurial Intention, 以下 EI)」であり、5 つのテーマ中でも研究の蓄積が進んでいる領域である。以上をふまえて、本研究では EI 研究の文献をレビュー対象として選択した。

EI 研究における実証方法は、統制変数として EE の受講経験、性別、家業などを設定し、独立変数となる要因と従属変数としての EI がどう変化したかを質問紙の回答データから分析する形式が一般的となっている。なお、独立変数の設定については、EI 研究の理論枠組みによってバリエーションが異なる。

その EI 研究の理論枠組みについては、主要なものとして、起業家イベント理論

(Entrepreneurial Event Model : 以下 EEM) と計画的行動理論 (Theory of Planned Behavior : 以下 TPB) の 2 つが挙げられる。

まず、EEM (Shapero & Sokol, 1982; Shapero, 1984) が 1980 年代に登場している。EEM は、個人の起業意思の判定を目的として提唱された理論枠組みである。この理論では、自身のビジネスアイデアに対して、実現性 (feasibility) と望ましさ (desirability) を知覚し、行動性向 (propensity to act) を有する者に対して、何らかのイベントが起因となることで起業意思が生じるものとされている。

その後、1990 年代には、社会心理学を中心に、人間の行動予測モデルとして様々な分野で活用されていた TPB (Ajzen, 1991; Krueger & Carsrud, 1993) が、起業家研究領域にも取り入れられるようになった。合理的行動理論 (the theory of reasoned action) (Fishbein & Ajzen, 1975) を拡張する形で登場した TPB は、個人の主観的規範 (subjective norm)、態度 (attitude toward the behavior)、行動の統制感 (perceived behavioral control) が起業の意思 (intention) に影響して、行動 (action) に至るとされている。

それぞれの理論について、共通性を認めて統合する動き (Kautonen et al., 2015; Krueger et al., 2000) と、互換的に使用するべきではないとする指摘 (Schlaegel & Koenig, 2014) の双方が存在している状況にある。また、両理論の EI の説明力についても、優劣は確定していない状況ⁱⁱにあるが、EE 研究における引用数においては、TPB が EEM を大きく上回っているⁱⁱⁱ。多岐にわたる地域や属性を持つ対象間での EI 実証研究を行う際において、TPB が選択されやすい傾向にある。これは同一の理論的枠組で分析された先行研究が量的に豊富にあることや、TPB の理論的前提には、当初から意志 (EI) の存在が行動 (起業) に移行するとの想定がある点が評価されたものと考えられる。以上の状況をふまえて、本研究では TPB に基づいた EI 実証報告をレビュー対象とした。

2.2 本研究の構成

EE 研究は近年急速に増加しており、新興の研究領域である。そのため、本研究では、EI の実証形態の推移分析も行う。

詳細は後述するが、EI の実証研究では、「EE が EI 向上に効果的」との報告が多数を占めており、これを額面通りに捉えたと、「EE を行えば EI が向上する」という因果関係を当然視しても不思議ではない状況にある。さらに、昨今の政府や大学等における EE 推進の大前提として、EE が EI の向上を引き起こし、ひいては起業家やスタートアップ輩出に効果的との期待があると考えられる。しかし、少数ながら EI 向上を肯定していない報告もあり、それらを収集し政策や教育への示唆を抽出する研究は十分に行われていない。

また、EI 研究では、収集しやすいデータと踏襲しやすい研究デザインに基づく実証が蓄積し、いわば「研究の近視眼化」が進行している可能性がある。さらに、EI の変化についても、効果を上下で単純化して捉えられてしまう懸念もある。そもそも、「EI 向上の良し悪し、低下の良し悪しとは何か」という点からの検討も十分に行われていない可能性がある。

そこで、今回は TPB を引用する EI 研究をシステマティックに収集し、問題化 (Problematizing) レビューを行う。

Alvesson and Sandberg (2020) によれば、リサーチギャップを埋める形での伝統的な研究アジェンダの設計は、先行研究の補完や強化に寄与するが、類似する研究デザインによる紋切型の研究が量産されがちなため、研究の根幹に関わる前提的な問題点・バイアスの見落としや新たな研究の可能性が制約される危険性がある。

そこで、見過ごされがちな前提的課題の再考や既成の前提を越えて分野を発展させることを企図した問題化レビューの手法を提示している。これは次の原則となる。

1. リフレクティビティの理想 (The Ideal of Reflexivity)
2. より広く、より選択的に読む (Reading More Broadly but Selectively)

3. 蓄積するのではなく、問題化する (Not Accumulating But Problematizing)
4. 少ないほうが豊かである (Less is More)

本研究では、原則に則り、1. EE の研究・実施の当事者としての問題意識を出発点とし、2. システマティックに EI 実証研究 112 件を広く分析し、その中から EI の低下・混在を報告する文献をより選択的に分析することで、3. 従来のレビューでは検出が難しかった問題化を行い、4. 問題を乗り越えるための研究アジェンダとデザインを検討する。

なお、問題化の基本的な考え方は、理論がしばしば一連の境界的前提によって制約されており、その前提が常に明示されるわけではないという認識に基づく。問題化は、既存の文献や理論の仮定を特定し、それに挑戦することで、より影響力のある理論やリサーチクエスションの形成を目指す特徴を持つ。一方で、どの前提を問題視すべきかの選択に主観が介入する可能性が限界として指摘されている。その点は、文献収集やコーディングの作業を共著者各自で検討・確認し、見解の相違箇所は協議をふまえて調整を行い、特定の主観に偏ることを回避している。

2.3 レビューの計画

本レビューは、EE 研究の EI 領域での実証報告を対象とする。計画段階で、EE の前提に関わる問題化に取り組んでいる先行研究を調査した。

2023 年 7 月 1 日に、Scopus にて、「entrepreneurship education problematizing」と検索した結果、5 件が該当したが EE に関するものはなかった。さらに、2023 年 12 月 30 日に再度 Scopus で、「entrepre* AND education AND review」と検索すると、1503 件が該当し、そこから「Alvesson M., Sandberg J」の引用文献が 5 件あった。抄録等を確認した結果、EE の EI に関する問題化レビューを行うものは存在しなかった。

2.4 レビューの実施

本レビューの対象選定のため、まず、EI 研究の中核的理論となる Ajzen (1991) を引用する文献を Scopus で 45,979 件特定した。そこから「entre* AND education」で絞り込み、5,527 件を抽出した。文献一覧をダウンロードし、抄録に「entre」「education」「effect」の単語が含まれる 517 件を特定した。抄録等を精査し、EE が EI に及ぼす効果に関する研究を絞り込み、さらに本文内容から EI の実証結果が確認できるものを絞り込むと 112 件となった。今回は当該 112 件がレビュー対象となる (図 1)。

図 1 文献レビュー実施手順

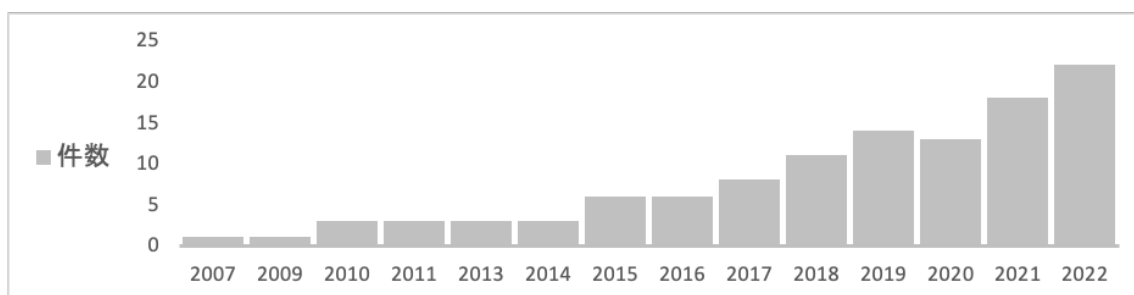


2.5 概観

2.5.1 年別の報告件数

2010 年から 2014 年までは横ばいで推移していたが、2015 年以降は急増し、2022 年には最大の件数がみられた (図 2)。

図 2 年別の報告件数



2.5.2 責任著者の地域

責任著者の地域は、上位5カ国のうちスペインが12件と最も多く、次いで中国が11件、マレーシアが8件である（表1）。さらに、インドが7件、ドイツとアメリカが、各6件である。

表1 責任著者の地域と報告件数

国名	報告数	国名	報告数	国名	報告数
スペイン	12	ナイジェリア	5	コロンビア	3
中国	11	ベトナム	5	イギリス	3
マレーシア	8	オランダ	3	チリ	3
インド	7	インドネシア	3	ルーマニア	3
ドイツ	6	ポルトガル	3	その他	28
アメリカ	6	ブラジル	3		

2.5.3 サンプル数

サンプル数（質問紙の回答者）の詳細が確認できた全112件にて、サンプル数の範囲は32～35,335で、様々な規模の研究が含まれている。平均サンプル量は781件で、中央値は321件であった。

2.5.4 ジャーナル別の状況

幅広いジャーナルにて、EIの実証研究が掲載されている。Education and Training、International Journal of Management Educationが各10本、Journal of Entrepreneurship Educationが8本となっている（表2）。

表2 ジャーナル別の掲載件数

AJG2021	ジャーナル名	件数
1	Education and Training	10
1	International Journal of Management Education	10
-	Journal of Entrepreneurship Education	8
-	Sustainability (Switzerland)	7
1	International Entrepreneurship and Management Journal	5
-	Frontiers in Psychology	5
3	International Journal of Entrepreneurial Behaviour and Research	4
1	Journal of Entrepreneurship in Emerging Economies	3
3	Journal of Small Business Management	3
2	Journal of Small Business and Enterprise Development	2
-	Journal of Innovation and Entrepreneurship	2
4	Academy of Management Learning and Education	2
-	Entrepreneurship Education and Pedagogy	2
1	International Journal of Entrepreneurial Venturing	2
	その他	47

また、AJG(Academic Journal Guide)2021 のジャーナルランクと EI 検証結果を、表 3 にまとめた。総じて EI 向上報告が高いが、ランク 3 のジャーナルのみ、有意差なしや低下の報告割合が他ランクと比べて高い。

表 3 ジャーナルの AJG ランクと EI 検証結果

AJG2021 ランク	EI向上		有意差なし		EI低下		EI混在 (相反効果)		EI混在 (部分的効果)		総計
4	3	3%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	3
3	5	5%	4	44%	2	50%	1	33%	0	0%	12
2	7	7%	1	11%	0	0%	0	0%	0	0%	8
1	33	35%	2	22%	1	25%	1	33%	1	50%	38
0	46	49%	2	22%	1	25%	1	33%	1	50%	51

2.5.5 概観まとめ

ここまで EI 実証研究の概観を確認した。2017 年以降より件数が急増し、特定の国や地域で研究が活発化していること、多岐にわたるサンプル数やジャーナルの状況が判明した。EI 研究が世界的にどのような状況なのかを客観的に捉えることは、今後の研究の方向性や教育実践を検討する基礎となる。

3. 報告

ここからは研究デザインや教育効果の時系列での推移や研究デザインと教育効果の関連性などの報告を行う。

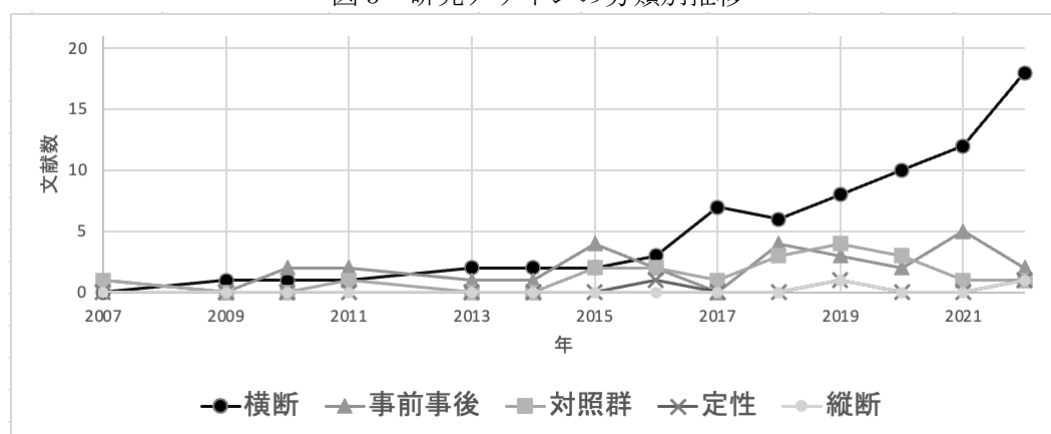
3.1 研究デザインの分類

図 3 は、対象文献での研究デザインを、横断 (crosssectional)、事前事後 (pre-post)、対照群 (control group)、定性 (qualitative)、縦断 (longitudinal) に分類^{iv}したものである。なお研究デザインは、複数手法が併用されることがあるため、延べ件数で計上した。

全体的に、横断型が多く、近年急増している。横断型の検証手法は類似しており、先行研究が乏しい学生属性 (地域や専攻など) に、質問紙調査を実施し、収集データから回帰分析等を実施し、EE 受講有無や EI 状況などの変数の相関関係等から EI への影響を分析している。

次いで事前事後での検証が継続的に報告されている。また、対照群型も定期的に報告されている。定性型は数が少ないものの、定量型と組み合わせる形でいくつか発表されている。

図 3 研究デザインの分類別推移



3.2 EI 変化

図 4 は、EE の EI への効果を、向上、混在、低下、有意差なしに分類^vしたものである。全期間で、EI 向上が最も多く、近年は急増している。一方、EI 低下や混在は少数だが一定数が出現している。

図 4 EE の EI 効果に関する報告推移



さらに研究デザインと EI 変化の関連性を確認した（表 4）。なお、研究デザインは延べ件数計上のためレビュー対象文献 112 件と総数は一致しない。

表 4 研究デザインと EI の結果の関連性

EI効果	横断	事前事後	縦断	対照群	定性	総計
EI向上	71	19	1	12	2	105
EI低下	0	4	0	0	0	4
EI混在（相反する効果）	0	2	1	1	0	4
EI混在（部分的な効果）	0	1	0	1	0	2
有意差なし	2	3	0	5	1	11
総計	73	29	2	19	3	126

全体的に、EI 向上が最も多く、105 件のうち、横断型が 71 件と突出して多い。次に事前・事後型が 19 件、縦断が 1 件^{vi}、対照群型が 12 件、定性型が 2 件である。有意差なしが合計 11 件、向上と低下の両方が確認された EI 混在は、合計 6 件である。EI 低下は全体的に少なく、事前・事後型が 4 件である。

3.3 教育内容

本研究の対象 112 件の文献にて、EE 内容の記述が確認できたのは 50 件であった。実施内容の記述は、表 5 の 5 事項（①教育内容、②教育目的、③学習時間、④受講対象者、⑤プログラム全体概要）に整理できる（表 5）。各事項の充足状況も分析した。結果、5 事項を全て充足した報告は、4 件と極めて少数であることが判明した^{vii}（表 6）。

表 5 EE 研究文献における実施教育内容の記載状況

実施されたEEに関する記述		記述例	文献数（該当箇所数）	
内容や実施形態についての記載あり（複数該当あり）	提供内容	「アクションラーニングを使用」 Mukesh et al. (2020) 「ビジネスプラン作成」 Fretschner & Lampe (2019)	50	37
	教育目的	「起業を促進するための起業家教育を提供」 Wegner et al. (2020)		24
	学習時間	「6週間で25時間にわたって行われた」 Liu et al. (2019)		14
	受講対象者	「学士課程に在籍する最終学年の学生が主な対象」 Ahmed et al. (2017)		36
	プログラム全体概要	「授業でアントレプレナーシップコース（必修または選択）」 Zhang et al. (2019)		14
内容や実施形態についての記載なし			62	

出所：レビュー対象の文献をもとに著者作成。

表6 教育内容5事項の記述充足数

教育内容の記述充足数	報告件数	割合
0点	62	55%
1点	21	19%
2点	11	10%
3点	9	8%
4点	5	4%
5点	4	4%
総計	112	100%

出所：レビュー対象の文献をもとに著者作成。

文献で、詳細なシラバス情報等の添付は極めて少ない。簡易的な内容記述に留まる報告が多く、提供 EE 内容の把握が難しい傾向にあった。

4. 考察

4.1 112 文献に関する考察

前項のとおり、報告数は年々増加傾向にあり、特に近年は活発化している。また、責任著者の所在地からは、世界的な関心の高まりが示唆される。

研究デザインから俯瞰すると、横断型が 126 件中 73 件と 6 割近くを占め、それと比較すると事前事後や対照群型の割合は大きく下がる。特筆すべきは、横断型 73 件中 71 件という極めて高い割合で EI 向上が報告されている点である。また、EI 向上報告の 105 件のうち、横断型が 71 件と約 7 割を占めている。これら横断型は、因果関係の把握が行えない点を考慮すべきである。横断型調査を積み上げることは「何が起きているのか？」の断面把握という側面が強く、EE を肯定する材料にはなるが、起業数の増加や成長促進には必ずしも直結しない。そのため、非横断型での EI 実証研究の蓄積と並行して、さらに EI 発生後の起業行動への転換や成果実現までのメカニズム研究も必要である。しかし、縦断型・比較群型の伸びは緩やかであり、因果関係や中長期的な影響の解明が十分でない点が課題である。

また、多くの EI 実証の前提的な理論とされている TPB も、問題点が指摘(Sniehotta et al., 2014)されている。Noar and Zimmerman(2005) は、メタアナリシスの結果、TPB を使用した研究で、『「短期的」ではなく「縦断的」デザインを用いた場合』、あるいは、『参加者が大学生でない場合』、『結果測定が自己報告ではなく客観的に行われた場合』には、行動の予測性がかなり低下すると報告している。この指摘は、TPB を使用した EI 実証においても該当する可能性があり、実証研究の前提に関わる懸念事項である。

Alvesson and Sandberg (2020)の問題化に基づく、今日の EI 研究では、TPB に基づく形で EE の EI への効果を実証するため、研究上の新奇性を有する属性に対して、EE 受講有

無やEIを測る項目を設定した質問紙に横断型で回答させ、回帰分析等をふまえて、何かしらのEI向上効果を報告するというパターンが量産されているといえる。この傾向が続くと、EEの効果が、EIの向上と低下という分かりやすく単純化された点で評価されがちになり、特定の方向性や結果が過度に強調される危険が生じる。厳格な方法論や再現性に欠ける研究でも、EEが肯定的に評価されると、社会での肯定的認知が増し、過大に評価されることも考えられる。

これによって、二つの影響が考えられる。肯定的な面は、EEが有力な施策と認知されると、教育機関での新規導入が促進されるだけでなく、政策的な予算獲得も容易になる。しかし、背景にある教育の方法論や検証が不十分なままブーム的に画一的なEEが加速・再生産されると、教育効果や意義が不明瞭な施策が積み上がり、最終的には「EEは効果的ではない」との表面的かつ反動的な評価に陥る懸念がある。この問題意識をもとに、次項以降で、EIの実証研究の課題をより具体的に確認する。

4.2 説明変数の問題点：教育方法に関する記述の欠如

本レビューにおいて、実施EE内容の記述に課題が確認された。本文が確認できた全112件中62件で、EEの詳細が明らかになっていなかった。

EI実証では、EIの変化を結果変数とし、その説明変数としてEEの受講を確認する形が大半である。しかし、影響要因となるEEの詳細が確認できない文献が多く、質問紙の設問も「過去のEE受講の有無」などの簡易形態となっている(Nabi et al., 2017)。これにより、説明変数のEEが一括りとされ、具体的な教育内容を変数に設定したり、前提となる教育内容が不明のために、影響の解釈が困難となっている。これは大きな課題である。

説明変数の詳細把握という点で、調査対象のEEが前提とする起業形態の定義が不明な点も課題である。例えば、起業を目指すとしても、スタートアップとスモールビジネスでは、必要な教育方法が異なる。しかし、EI実証研究の多くでは、著者が目的とする起業形態の定義や具体的な教育方法の記述が十分ではない。こうしたことは、2つの点で問題がある。1つ目は、受講生が、自身のアントレプレナーシップへの想定と、講師が想定しているアントレプレナーシップの定義や提供内容に対して、期待ギャップを起こしてしまうことにある。

2つ目は、個別具体的な教育内容は多様であるにもかかわらず、EEが一面的に捉えられ、「EEをすれば、EIが向上し、起業が増える」と単純化し、理解されてしまうことである。このような単純化は、多様な目的や実践の豊かさを削ぎ落とし、誤読に基づく政策上の意思決定を誘発する恐れがある。

上記のように、大多数の横断型調査では、EI向上が肯定されているが、研究方法等に依然重大な課題を抱えている。これらをふまえて、次項では特定の事例に着目した分析を行う。

4.3 EIの低下・混在を報告した9文献に関する考察

前述の通り、EI実証では、横断型調査の97%が向上報告という顕著な傾向を示したが、事前事後型・対照群型では、向上が6割程度に低下し、有意差なしや低下・混在ケースが増加傾向であった。これらの「EI向上とはならなかった報告」に焦点を当てることで、EE研究の前提的な課題につながる示唆が得られるのではないかと考えられる。

前項ではシステマティックに112文献の分析を行い、問題化レビューでの「より広く、より選択的に読む」の「広く」を押さえる形となった。続いて、「より選択的」を押さえるべく、EI低下(4件)と混在(5件)の報告を分析する。

4.3.1 EI低下事例

表7 EI低下を報告した文献一覧と概要^{viii}

著者 (発行年)	対象者	調査法	EIの結果	原著者による示唆	限界
Von Graevenitz et al. (2010)	ルートヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘン校経営学部経の学生 196サンプル (ドイツ)	質問紙 (事前 事後)	EI低下 (EIスコアは4.08から3.89に減少している (両側検定で $p=0.069$ 、 $N=196$)。さらに、分布自体も有益である。中立的な回答は19.4%から13.3%に減少した)	自身の適性発見 (EEが、起業に適さない人々に起業家になるべきだと思わせると、マイナスの効果をもたらす可能性がある。EEが実際に学生に情報を提供し、彼らの能力を発見させるということも考えられる)	対照群無し (対照群データを採用していない。また、コースの特定の内容の特徴が、記述された結果につながったか不明である)
Newbery et al. (2016)	大学のビジネス系学部1年生 263サンプル (イギリス)	質問紙 (事前 事後、 対照群)	EI低下 (シリアスゲーム参加者のEIは、32.4%が増加を示し、11.2%が変化なし、56.4%が減少した。対照群では、EIに有意な影響は見られなかった)	自身の適性発見 (ロールモデルは、EEに取り組もうとする学生を引き付けるかもしれないが、誤った能力とアイデンティティの感覚を助長する可能性がある) 性別の違い (女性のEI低下が大きい。学習スタイルやゲームの魅力など、様々な要因が推測される)	ゲーム内容の偏り (シリアスゲームは製造業の文脈で設定されている。サービス業向けのゲームの場合、結果は異なる可能性がある) サンプルの偏り (異なる地域、学生で異なる結果が得られるかもしれない)
Soria-Barreto et al. (2016)	大学のビジネス系学部1年生 62サンプル (チリ)	質問紙 (事前 事後)	EI低下 (EIがEEコースによって負の影響を受けたことが統計的に確認された。結論として、生徒のEIには直後から有意な変化が見られ、EEコース終了後に減少した)	自身の適性発見 (EEで、専門的な能力開発や起業家的な態度を促進するような横断的な能力が得られるが、自分の職業や関心が、会社を設立するという方向にはあまり向いていないことを発見する学生もいる)	対照群無し サンプルの偏り
Pérez-Pérez et al. (2021)	大学の経営学部の最終課程に在籍する学生 52サンプル (スペイン)	質問紙 (事前 事後)	EI低下 (結果は、EE参加と起業意向の間に負の関係を示している。仮説H1と矛盾するため、シリアスゲームが大学生のEIにプラスの影響を与えることは否定できる)	起業の難しさを認識 (学生たちはコンピテンシーを向上させたが、それが不十分と自覚しているといえる。コンピテンシーが向上しても、起業体験前には気づかなかったギャップに気づく)	対照群無し (第一に、対照サンプルがない準実験的研究デザインになってしまった) 計測期間 (起業意図の変化を測定したのは短期間のみである。後にその効果を発揮する可能性がある)

EI 低下の4件は、2010年から2021年にかけて欧州を中心に報告されている(表7)。EEの内容は、シリアスゲーム^{ix}での擬似的起業体験が2件、講義と個別指導を組み合わせたコースや、複数科目を含む包括的なコースである。

研究デザインは、いずれも事前事後型や対照群型である。これは、横断型のEI向上報告が多数となる全体傾向から見て大きな差異である。

EI 低下の要因は、EEの受講過程で、学生が「自身の起業への適性を発見」するためと示唆されている。つまり、受講前には漠然としていた起業へのリアリティ向上や成功した起業家と自身のコンピテンシーのギャップの発見が影響している。また「起業の難しさを認識」も適性の発見と関連するものである。

研究の限界にも共通性がある。EEの特性上、比較群を設定する難しさや、参加者サンプルの偏りが挙げられる。また、ゲームは、ゲーム内での選択業種でバイアスが生じた可能性がある。

以上のとおり、低下事例は4件と少数だが、非横断型の研究デザインで、EEが自身の起業適性の発見や起業の難しさの認識を生じさせた可能性が確認できる。

続いて、部分的な影響や対照群間で相反する影響となった混在事例を確認する。

4.3.2 EI 混在事例

表8 EI 混在を報告した文献一覧と概要^x

著者 (発行年)	対象者	調査法	EIの結果	原著者による示唆	限界
Bandera et al. (2018)	Uコース（学部全学科の4年生） Gコース（卒業後は中堅から大企業への就職を目指すMBAの学生が中心） Hコース（選抜された優等生に提供される3年間の学部起業家プログラム） 69サンプル（アメリカ）	質問紙（事前事後）	相反する影響 （3つのコースの終了時には、学生のEIは収束し、Uコースの学生のEIは減少し、Hコースの学生のEIは統計的に有意に増加した）	起業に対する認識変化 （自信過剰の学生は、起業家の生態系やツールに冷静に触れた後、EI低下を経験した。一方、よく練られた、吟味されたビジネスアイデアやイノベーションを持った学生は、より起業家精神に興味を持った）	サンプルの偏り （研究の外的妥当性の限界の1つは、サンプルバイアスの影響である） バイアスの可能性 （3つのコースはすべて1人の講師が担当したため、他の講師が担当した場合、結果が異なる可能性がある）
Diegoli et al. (2018)	私立26大学 610サンプル（メキシコ）	質問紙（事前事後、対照群）	相反する影響 （Converging learning styleの学生で、起業経験の教師の場合、EIは0.42増加したが、この学習スタイルの学生で、起業経験のない教師がいた場合、EIは-0.87減少した）	特定属性の影響 （この結果は、教師の起業経験が、あるグループの生徒、すなわち収束型学習スタイルの生徒の起業意図を高める上で重要な役割を果たしていることを示している）	サンプルの偏り （対象が特定の学部生に限られているため、研究結果は他の文脈でも慎重に検討されるべき） 変数設定 （観察可能な行動ではなく、起業意図に関する学生の認識に基づいているため、社会的望ましさ、教師の起業経験の広さと積極性、生徒の事前経験は考慮していない）
Fretschner and Lampe (2019)	ルートヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘン校の起業家教育必修科目 "START with Business Planning"を受講する経営学部の全学生 262サンプル（ドイツ）	質問紙（縦断）	相反する影響 （EEの効果は、「平均で見ると上昇と下降の変化が打ち消し合って見えてしまうと結論づけられる。ソーティング効果もアライメント効果も平均レベル分析では観察できない；もし両方の効果が発生しても、サンプル全体の分散への影響では互いに相殺し合う）	平均指標以外での効果 （EEは、平均的EIを高めるが、次の成果を生み出す。 (1) 不確かな学生の一部に、自分は起業家的キャリアを追求がふさわしいと知らせる、 (2) 不確かな学生の一部に、間違ったキャリアパスを選択するのを防ぐ、 (3) 最初は「確実すぎる」学生に、後年起業につながる可能性のある「有益な不確かさ」という状態を作り出す）	バイアスの可能性 （プログラムへの自己選択があった可能性を考慮しなければならない） 対照群無し （対照群がないため、受講生が講座とは異なる外部情報に基づいて信念を更新した可能性が残る） サンプルの偏り （全コースでアライメント効果やソーティング効果が存在すると推論することはできない）
González-Serrano et al. (2021)	大学のスポーツ科学専攻の学生で学位取得の最終課程（第4課程）に在籍 54サンプル（スペイン）	質問紙（事前事後）	部分的な影響 （この科目での方法論は、スポーツ分野の学生のEI（H1）やイントラプレナーの意図（H5）には正の効果をもたらさないが、知覚行動制御（H2）には正の効果がある）	効果発現までの時差 （H1 H5の効果は、意図が変化するのに時間を要するためか、Siegerら（2016）が指摘するように、学位取得後しばらくすると大きくなる可能性がある）	サンプルの偏り （特殊な学生集団で、一般化できない可能性） 計測期間 （中長期的な効果は考慮されていない） 対照群無し （カリキュラム内の科目のため、同じ科目に在籍する学生と異なる方法論に従うことは不可能であった）
Ashari et al. (2022)	ペトロナス工科大学の工学部学生 133サンプル（マレーシア）	質問紙（対照群）	部分的な影響 （EEの受講は、独立変数の従属変数に対する正の関係の大きさを増加させない。起業態度とEIの関係では、「受講」と「受講せず」のパス係数の差は負（-0.308）であり、有意であった（ $p=0.038$ ））	カリキュラムの影響 （起業家精神は創造的で非線形なプロセスであり、正式な起業家コース以上のものが必要である点だが、本研究と利用可能な文献からの結論である）	横断的調査 （理想的には、縦断的研究が意図や行動をよりよく説明できる） サンプルの偏り （工学コースの学生が多いため、工学部生を対象とした。本研究結果は一般化できず、母集団全体・UTPの学生全体を代表しない）

EI 混在は 5 件で、2018 年以降は毎年報告されている（表 8）。地域は、アメリカ、メキシコ、ドイツ、スペイン、マレーシアと広く分布している。

研究デザインは、横断型は 0 件で、いずれも事前事後型、縦断型、対照群型である。横断型ではない点は、EI 低下事例と共通して、特筆できる点である。

EI 変化としては、5 件中 3 件が「相反する影響」である。これは、対照群間で EI 向上と低下が確認されたものである。残る 2 件は、「部分的な影響」で、TPB での個人の態度、主観的規範、行動のコントロール感の一部に EE の影響が認められた。

研究の限界も、低下事例と共通し、対照群の設定やサンプルの偏りが挙げられた他に、対象者の選択バイアス、変数設定の不足、計測期間の短さが確認された。

4.4 少数事例から得られる示唆

ここまでEI低下と混在を確認した。EI変化と要因の示唆を下記のとおりまとめた。（表9）。

表9 EI低下・混在事例における要因示唆と研究上の限界

		著者による要因示唆	限界
EI低下 (4)		自身の適性発見 (3) 性別の違い (1) 起業の難しさを認識 (1)	対照群無し (3) サンプルの偏り (2) ゲーム内容の偏り (1) 計測期間 (1)
EI混在 (5)	相反する影響 (3) 部分的な影響 (2)	起業に対する認識変化 (1) 特定属性の影響 (1) 平均指標以外での効果 (1) 効果発現までの時差 (1) カリキュラムの影響 (1)	サンプルの偏り (5) バイアスの可能性 (2) 対照群無し (2) 変数設定 (1) 計測期間 (1) 横断的調査 (1)

EI低下・混在の要因や限界を俯瞰すると、EI変化の複雑性や変化を平均的に捉えることの課題が改めて確認できる。EE受講の個々人においては内心に様々な変化があるはずだが、EE効果を受講生全体のEI変化として平均的に捉えてしまうと、個々人にとってのEI変化の良し悪しといった部分の把握は難しくなる。

特に注目すべき低下理由は「起業に対する認識の変化（自身の適性の把握や起業の困難さの自覚）」である。EEによって、EIが低下することは、EI向上を主眼とするEE実施主体にとっては、歓迎されないかもしれない。しかし、受講生が起業の困難さを適切に認識し、自身の適性を考慮した上でEIが低下することは、起業の失敗による自身の経済的・精神的打撃を防げる点や起業家への敬意醸成の基盤となりうる点で前向きに捉えられるのではないだろうか。EI低下を教育の失敗と一面的に捉えるのではなく、むしろ適性の発見や起業志望者のフィルタリングとしての機能を果たしていると考えられる。

一方で、現在少なくない大学でEEの目標や評価指標として、EI向上が掲げられているが、これらは「EEによって、起業家を増加させる」ことを前提としている。もちろん起業家の輩出は重要だが、起業件数の大学間競争に傾倒したり、学生自身の職業選択や人生観を考える機会という観点の欠落がエスカレートすると結果的に社会全体のアントレプレナーシップ機運の醸成を阻害しかねない。まさに受講生にとって、EIの「良い向上・悪い向上、良い低下・悪い低下」とは何なのかという問いを持つ必要がある。そのためには研究・実践においてEIの単純な上下を超えて、その質的な変化、すなわち、EI向上が実際に受講生にとって有益なのか、または逆効果なのかを考慮する視点が重要である。その点が、EEが直面する課題に対応し、より効果的で実質的な成果を生み出すための出発点となる。

また、教育機関として、いかなる立ち位置でEEに取り組むべきなのかという倫理的側面の議論や検証が不十分な点も問題である。こうした研究結果から明らかになることは、EEによるEI向上を報告する多数の研究もまた、手放しで喜ぶことができないということである。EIの低下・混在報告への考察を反転させてみれば、受講生の適性を考慮しないまま無反省に起業を推進し、指標としてのEIが向上したという研究結果を歓迎する学術的立場は、短絡的なものでありうることが示唆されるだろう。

5. 結論

5.1 本研究の総括

EE の EI への効果は長年研究されてきた。本研究では、その問いの最新の状況と課題を明らかにするべく、問題化レビューを行った。

まず本研究のシステマティックな分析による記述的結果だけに着目すると、「EE をすれば EI が上がる」と言えなくもない内容が確認された。まさにその点は昨今の EE 推進の根拠になっている。これは EI 向上を報告する多くの先行研究を肯定する側面もある。

しかし、本研究では、研究デザインによる顕著な結果差や EE の内容不明などの研究上の問題点を明らかにし、多くの EI 実証の前提的な理論として使用されている TPB 自体の問題点も指摘した。また、Nabi et al. (2017) の先行研究でも、成果測定や教育方法の記述が問題視されていたが、その報告から 6 年が経過した現在も、問題が解消されていない状況を、本研究で確認した。

従来のレビューでは、定量的な全体傾向や研究課題の抽出が主たる内容だったが、本研究ではさらに低下・混在の事例への考察を試みた。その中で、受講生の内心変化に着眼し、EI 向上・低下という結果を単純に蓄積させるだけでは、EE と EI の本質的解明には繋がらない懸念を指摘した。この点から現状の多くの EI 実証研究で、EI の「良い向上・悪い向上、良い低下・悪い低下」とは何なのかという点での検証が不十分であることが判明した。先行研究でも、EI 変化の分析結果の一般化は未解決の問題と指摘 (Fayolle & Liñán, 2014) されていたが、本研究で今後取り組むべき研究の具体的方向性を示した。

以上を総合すると、本研究は、EE の EI への影響を単純化して捉えることの限界と問題点を明らかにした。TPB は共通的な研究デザインで EI を測定できる点で有用であり、世界的に様々な報告が蓄積されているが、理論に前提的な課題を抱えている。そこからさらに、EI の向上低下という単純化された判定で EI 研究が蓄積されることで、研究の近視眼化が進行している可能性も明らかになった。

5.2 今後の研究の方向性とアジェンダ

ここまで、112 文献と EI の低下・混在を報告する 9 文献に関する報告・考察を行い、EI 研究が抱える問題点を以下の通り特定した。

1. 類似する横断型の研究デザインによって EI 効果を肯定する実証が既に積み上がっている可能性がある点
2. 教育内容の詳細が確認できない報告が多く、厳密な説明変数が設定できていない点
3. EI 低下や混在の意義やそもそも実施主体としての教育機関が担う EE の責任といった議論・検証が不十分な点

次項にて、具体的な研究デザインとアジェンダの検討を行う。

5.2.1 提言①：横断型の調査結果に対する再検証の実施

本研究では、横断型調査を行えば EI 向上が観測できるといえるほどの明確な傾向が見られた。しかし、事前事後型や対照群型の研究では、有意差なしや低下・混在の増加が確認された。これは、EI 変化の複雑性や変化を横断的に捉える難しさを示唆する。また、横断型の急増と比べて、縦断型や対照群設定の研究数が不十分な点も確認された。

これらの問題解消は、EE 研究の急務である。その方策として、既に横断型で検証された属性や集団に対して、縦断型や対照群での検証を再度実施し、横断型の結果との比較・分析の実施が考えられる。これにより、従来、EI が向上していた属性からも異なる結果が観測される可能性があり、その相違を検証することで、新たな示唆や改善点の発見が期待できる。このような研究の積み上げが、EI 研究の深化と前進に必要である。

5.2.2 提言②：具体的教育方法・形態に関する記述の標準化

これまで、報告での EE 内容の記述が不十分であると指摘した。内容照会のためにシラバス情報等の標準的な添付が望ましい。内容情報を活用し「どのような目的」で「どのような教育が実施されたのか」を、実施類型と前提となる理論的・概念的次元に分解した規定が必要である。方法としては、EE 内容を Béchard and Grégoire (2005) の 5 類型^{xi}に当てはめた変数化が考えられる。

次に、対象 EE が前提とする理論的・概念的次元を、明確に追跡する方法も必要となる。具体的には、教育内容を、Mansoori and Lackéus (2020) の起業手法 6 類型^{xii}に当てはめる形が考えられる。この方法で、結果変数との関係性の詳細な分析が期待できる。

5.2.3 提言③：EI 低下や混在の意義と教育機関が負う責任の再考

EE では、EI 向上や起業家が歓迎されがちだが、EI 低下に対する議論・検証や EI の低下者への対応は劣後している。この点に関して、直接的には EE 提供後の受講生の内心的変化と教育的フォローの研究が必要となる。自身の適性や起業への困難を自覚した受講生へのヒアリングなどの定性研究にて、内心変化の計測要素を洗い出し、変数項目と収集方法を設定する。説明変数は、前項と同様に EE 実施類型と前提とする理論的・概念的次元を特定した形を想定する。この設定にて、比較群を縦断的に追跡することで、詳細な EI 変化の追跡・検証が期待できる

さらに責任主体となる教育機関の EE への倫理的姿勢や利害関係者の影響も論点となる。この点も、先行研究が乏しく今後の EE 研究の重要なアジェンダとなる。

5.3 貢献と限界

本研究の貢献は 2 点ある。1 つ目は、EI 実証において、横断型調査の EI 向上報告が突出して多い点を定量的に指摘し、前提的な問題提起と解決案としての研究デザインと変数設定を提示した点である。

実際に 2023 年秋以降に実施する大規模な起業意識調査での設問に本研究で提言した変数設定等を使用する。これにより新たな傾向や因果関係が発見できる可能性がある。

2 つ目は、EI 低下・混在を糸口として、EE の意義を再考し、適性発見や起業志望者のフィルタリングも成果と捉える観点を提供した点である。また、教育機関の EE への倫理的姿勢や利害関係者の影響といった従来議論・検証が不十分だった問題を提起した点は、EE 研究・実践の成熟に寄与すると考える。これは、政策機関や教育機関が過去の EE を総括し、今後を検討するための共通観点を提供するものである。

本研究の限界は 2 点ある。まず、本研究では、EE 研究の主要テーマの EI に着眼して問題化を実施したが、他のテーマには取り組めていない。今後、新たなテーマの問題化が進むことで、本研究で指摘した EE の問題点とは異なる課題が発見される可能性もある。また、本研究では TPB を引用する EI 実証研究を対象としたが、EI を測る理論は TPB のみではないため、この点は留意が必要である。

今回検討した今後のアジェンダと研究デザインは、一定規模で継続的に EE に取り組んでいる実施主体が検証すれば、従来にはない解像度で実施校の EI 状況等の解明が期待できる。また、場合によっては、現状文脈と異なる結果が明らかになるかもしれない。このような変化への対応は、一時的に困難を伴う側面もあるが、それを乗り越えることで、EE の実効性が新たな次元に進展するものと捉えられる。

また、大学の EE への倫理的姿勢や利害関係者の影響が十分検証されていない点は、教育機関が中心となり改めて過去の方針や施策の検証が必要である。この点は、EE が社会的・政策的な要請にも十分に応えとともに、日本が世界に誇るスタートアップ輩出国となるためにも必須の課題である。

【脚注】

ⁱ 2024 年 1 月 18 日に Scopus の文献タイトル検索を下記の通り実施した。

「(entrepre* AND education AND ※以下同上) intention」：444 件

「(同上) learning」：320 件

「(同上) evaluat*」：110 件

「(同上) pedagog*」：74 件

「(同上) introspect*」：0 件

ⁱⁱ Krueger et al. (2000) は、大学生対象の実証で、TPB と EEM を検証し、いずれも統計的な有用性を確認した。なお、EEM も TPB も「EI から起業行動への移行」という計画的な意図がある起業行動を前提するが、エフェクチュエーション(Sarasvathy, 2001)的な意思決定プロセスでの起業行動は想定していない点に留意が必要である。

ⁱⁱⁱ Scopus 上の被引用件数は、EEM の Shapero and Sokol (1982) が 1,963 件に対し、TPB の Ajzen (1991) は 45,979 件である。TPB は、EE 研究に限定しない理論のため、45,979 件の文献から EE 研究関連の文献を把握するべく、単語「entre* AND education」で絞り込むと 5,527 件となった。

^{iv} 1 回目と 2 回目の調査期間が 1 年以上のものを縦断調査、1 年より短いものは事前事後とした。

^v 教育効果の整理は、EI が有意に上昇したものを、「EI 向上」とし、逆に有意に EI が低下したものを、「EI 低下」とする。また、有意差が確認できなかったものを「有意差なし」、比較群間で相反する結果や部分的な効果に留まったものを「EI 混在」とした。

^{vi} この報告は、オラデア大学の EE プログラムに在籍した 313 人のルーマニア人学生を対象としたものである。Ajzen の TPB の枠組みに依拠した質問紙を 2020 年と 2021 年の 2 回収集し、収集構造方程式モデリングを行ったものである。

^{vii} 対象プログラムが単発実施の講義やワークショップか、通年や複数年で実施する大規模な体系的プログラムかで教育内容の記述に差が出るため、現実的には 5 事項全てを記述できるものではないが、教育内容の把握の点からは一定の項目数が充足されることが望ましい。

^{viii} カッコ内は原著におけるコーディング対応箇所の和訳を記載している。

^{ix} シリアスゲーム (serious game) は、エンターテインメントではなく、学習要素や体験、関心度の喚起を目的としたコンピュータゲームのジャンルである。

^x カッコ内は原著におけるコーディング対応箇所の和訳を記載している。

^{xi} EE 内容をサプライモデル、デマンドモデル、コンピテンスモデル、サプライモデルとデマンドモデルのハイブリッド、デマンドモデルとコンピテンスモデルのハイブリッドの 5 類型に整理し、結果変数との関係性をより詳細に分析することが可能になる。

^{xii} 6 類型は次の通りとなる。ビジネス・プランニング型(Draman, 1995)、仮説指向計画法

型(McGrath & MacMillan, 2000)、エフェクチュエーション型(Sarasvathy, 2001)、デザイン思考型(Brown, 2008)、プリスク립ティブ・アントレプレナーシップ型(Fiet & Patel, 2008)、リーン・スタートアップ型(Ries, 2011)。

【参考文献】

- Alvesson, M., & Sandberg, J. (2013). *Constructing Research Questions: Doing Interesting Research*. Sage (佐藤郁哉訳『面白くて刺激的な論文のためのリサーチ・クエスションの作り方と育て方: 論文刊行ゲームを超えて』白桃書房, 2023年).
- Alvesson, M., & Sandberg, J. (2020). The problematizing review: A counterpoint to Elsbach and Van Knippenberg's argument for integrative reviews. *Journal of Management Studies*, 57(6), 1290-1304.
- Ajzen, I. (1991). The theory of planned behavior. *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, 50(2), 179-211.
- Ashari, H., Abbas, I., Abdul-Talib, A.-N., & Mohd Zamani, S. N. (2022). Entrepreneurship and sustainable development goals: A multigroup analysis of the moderating effects of entrepreneurship education on entrepreneurial intention. *Sustainability*, 14(1), 431-443.
- Bandera, C., Collins, R., & Passerini, K. (2018). Risky business: Experiential learning, information and communications technology, and risk-taking attitudes in entrepreneurship education, *The International Journal of Management Education*, 16(2), 224-238.
- Béchar, J. P., & Grégoire, D. (2005). Entrepreneurship education research revisited: The case of higher education. *Academy of Management Learning & Education*, 4(1), 22-43.
- Brown, T. (2008). Design thinking. *Harvard Business Review*, 86(6), 84-92.
- Diegoli, R. B., Gutierrez, H. S. M., & García De los Salmenes, M. M. (2018). Teachers as entrepreneurial role models: The impact of a teacher's entrepreneurial experience and student learning styles in entrepreneurial intentions. *Journal of Entrepreneurial Education*, 21(1), 1-11.
- Draman, R. H. (1995). *A new approach to the development of business plans: a cross functional model using the theory of constraints philosophies* (Publication no. 9531191, doctoral dissertation) University of Georgia.
- Fayolle, A. (2013). Personal views on the future of entrepreneurship education. *Entrepreneurship & Regional Development*, 25, 7-8, 692-701.
- Fayolle, A. & Liñán, F. (2014). The future of research on entrepreneurial intentions. *Journal of Business Research*, 67(5), 663-666.
- Fiet, J. O., & Patel, P. C. (2008). Entrepreneurial discovery as constrained, systematic search. *Small Business Economics*, 30(3), 215-229.
- Fishbein, M., & Ajzen, I. (1975). *Belief, attitude, intention, and behavior: An introduction to theory and research*. Addison-Wesley.
- Fretschner, M., & Lampe H. W. (2019). Detecting hidden sorting and alignment effects of entrepreneurship education. *Journal of Small Business Management*, 57(4), 1712-1737.
- González-Serrano, M. H., Moreno, F. C., & Hervás, J. C. (2021). Sport management education through an entrepreneurial perspective: Analysing its impact on Spanish sports science students. *The International Journal of Management Education*, 19(1), 100271.

-
- Gorman, G., Hanlon, D., & King, W. (1997). Some research perspectives on entrepreneurship education, enterprise education and education for small business management: A ten-year literature review. *International Small Business Journal*, 15(3), 56-77.
- Krueger, N. F. (1993). The impact of prior entrepreneurial exposure on perceptions of new venture feasibility and desirability. *Entrepreneurship Theory and Practice*, 18(1), 5-21.
- Krueger, N. F., Reilly, M. D., & Carsrud, A. L. (2000). Competing models of entrepreneurial intentions. *Journal of Business Venturing*, 15(5-6), 411-432.
- Kuratko, D. F. (2005). The emergence of entrepreneurship education: Development, trends, and challenges. *Entrepreneurship Theory and Practice*, 29(5), 577-598.
- Loi, M., Castriotta, M., & Di Guardo, M. C. (2016). The theoretical foundations of entrepreneurship education: How co-citations are shaping the field. *International Small Business Journal*, 34(7), 948-971.
- Mansoori, Y., & Lackéus, M. (2020). Comparing effectuation to discovery-driven planning, prescriptive entrepreneurship, business planning, lean startup, and design thinking. *Small Business Economics*, 54(3), 791-818.
- McGrath, R. G., & MacMillan, I. C. (2000). *The entrepreneurial mindset: strategies for continuously creating opportunity in an age of uncertainty*. Harvard Business School Press.
- Nabi, G., Liñán, F., Fayolle, A., Krueger, N., & Walmsley, A. (2017). The impact of entrepreneurship education in higher education: A systematic review and research agenda. *Academy of Management Learning & Education*, 16(2), 277-299.
- Newbery, R., Lean, J., & Moizer, J. (2016). Evaluating the impact of serious games: The effect of gaming on entrepreneurial intent. *Information Technology & People*, 29(4), 733-749.
- Noar, S. M., & Zimmerman, R. S. (2005). Health behavior theory and cumulative knowledge regarding health behaviors: Are we moving in the right direction? *Health Education Research*, 20(1), 275-290.
- Pérez-Pérez, C., González-Torres, T., & Nájera-Sánchez, J.-J. (2021). Boosting entrepreneurial intention of university students: Is a serious business game the key? *The International Journal of Management Education*, 19(3), 100506.
- Pittaway, L., & Cope, J. (2007). Entrepreneurship education a systematic review of the evidence. *International Small Business Journal*, 25(5), 479-510.
- Ries, E. (2011). *The lean startup: How today's entrepreneurs use continuous innovation to create radically successful businesses*. Random House Digital.
- Sarasvathy, S. D. (2001). Causation and effectuation: Toward a theoretical shift from economic inevitability to entrepreneurial contingency. *Academy of Management Review*, 26(2), 243-263.
- Schlaegel, C. & Koenig, M. (2014). Determinants of Entrepreneurial Intent : A Meta-Analytic Test and Integration of Competing Models. *Entrepreneurship Theory and Practice*, 38(1), 291-332.
- Sniehotta, F. F., Presseau, J., & Araújo-Soares, V. (2014). Time to retire the theory of planned behavior. *Health Psychology Review*, 8(1), 1-7.
- Shapero, A. & Sokol, L. (1982). Social dimensions of entrepreneurship. In C.A. Kent, D.L. Sexton, & K.H. Vesper (Eds.), *The Encyclopedia of Entrepreneurship* (pp.72-90). Prentice-Hall.
- Soria-Barreto, K., Zuniga-Jara, S., & Ruiz-Campo, S. (2016). Entrepreneurial

education and intention in university students: A case of study. *Formación Universitaria*, 9(1), 25-34.

Kautonen, T., van Gelderen, M. , & Fink M. (2015). Robustness of the theory of planned behavior in predicting entrepreneurial intentions and actions. *Entrepreneurship Theory and Practice*, 39 (3), 655-674.